

平成27年10月29日  
関西広域連合本部事務局

## 在日米国商工会議所（ACCJ）とのパネルディスカッションの実施結果について ～テーマ：「多様性の受容を促進するためにできること～選ばれる関西を目指して～」～

### 1 実施日時

平成27年10月16日（金）午後5時～午後6時45分

### 2 場所

ザ・リッツ・カールトン大阪 4階「ボールルーム イーストルーム」

### 3 出席者（パネリスト）

（関西広域連合）

井戸 敏三（広域連合長・兵庫県知事）

城福 健陽（京都府副知事）

狭間 恵三子（堺市副市長）

（ACCJ）

パトリック・ジョンソン（日本イーライリリー（株） 代表執行役社長）

マシューズ・真理（メットライフ生命保険（株） 執行役員 政府行政関連担当）

クリント・ナバレス（プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）

執行役員 コミュニケーションズ担当）

### 4 パネルディスカッションの概要

「多様性の受容を促進するためにできること～選ばれる関西を目指して～」をテーマに、関西の職場環境を女性をはじめとした全ての人にとって働きやすい環境を整備することで関西を魅力的な場所とすること、そして、企業に選んでもらい、グローバルな人材が集まる関西を目指していくことについて意見交換を行った。

#### <パネリストの主な発言骨子>

##### 【パトリック・ジョンソン（日本イーライリリー（株） 代表執行役社長）】

- ・関西をより魅力的な場所とするためには、人材をうまく活用し、競争力を高めること、そして、働き方を考え、育児できる環境の整備を実行していくことが重要である。
- ・関西で働く人が関西で働くことが良いと思える職場環境を作ることが必要である。

##### 【マシューズ・真理（メットライフ生命保険（株） 執行役員 政府行政関連担当）】

- ・日本の若い女性の能力をサポートするため、日米政府で共同して「ともだちプログラム」を実施しており、若いリーダーが育つことを期待している。
- ・東京に集中するバイリンガル、海外勤務経験者を関西に来てもらうには、U・Iターンの充実が必要であり、住民税の優遇など大胆な政策をとってはどうか。

**【クリント・ナバレス（プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）執行役員  
コミュニケーションズ担当）】**

- ・多様性の受容を促進することで、活躍している女性を育て、単なる多様性だけでなく、女性が人々の生活を変えることに貢献しているということを感じてもらえるようにしなければならない。
- ・企業、政府は仕事の評価基準を労働時間でなく、成果の質を評価するようにしなければならない。報酬のシステムを変えることで、ワークライフバランスが生まれる。

**【井戸 広域連合長・兵庫県知事】**

- ・働きながら子育てが出来る環境を作ること、女性が仕事を辞めないで続けていける環境を整備することが求められており、関西は待機児童がいない、乳幼児保育で困ることがないという環境づくりを目指したい。
- ・グローバル人材の育成については、例えば、会社内留学という形で人材を国内の外資系企業に受け入れていただいて育成するというシステムを広域連合と米国商工会議所でできないか。
- ・本社機能をどうやって引っ張ってくるのが重要であり、兵庫県では産業振興条例により、法人事業税の優遇や補助金の交付制度を設けている。

**【城福 京都府副知事】**

- ・京都は2年続けてトラベル・アンド・レジャー（米国の旅行雑誌）で魅力的な都市として1位に選ばれた。京都はいろんな文化を受け入れながら、権威、そして権威に反発する力という二律する流れの文化を持ち続けてきた。  
多様性を受け入れる背景があることが、京都が選ばれる魅力ではないか。
- ・関西全体でみても京都だけでなく、大阪、兵庫など柔軟性を持っており、多様性を受け入れる力はある。
- ・多様性については、東京よりも関西の中小企業やベンチャー企業のほうが歴史的に受け入れる柔軟な土壌がある。

**【狭間 堺市副市長】**

- ・ASEAN諸国の大学生が、市内の小中学校等を回ってそれぞれの国の文化を伝えてもらったり、留学生に市内企業でのインターンシップ活動を通じて、卒業後に就職先に選んでもらおうというプログラムを実施している。
- ・女性の活躍については、行政として、企業に講師を派遣して、多様性の受容と促進の研修を行っている。キャリアが途切れると再就職が難しいという現状に対して、再チャレンジの研修や企業とのマッチングなど地域内の企業に向けた施策を行っている。  
ダイバーシティの推進にあたって、ACCJとも連携し、経営者にプレゼンテーションしていければ良いと考えている。
- ・中小企業においてもグローバルな人材が必要。観光についても、まちの良さを理解したうえで、外国人の方にPRできる人材に対するニーズは高い。